

自治体の課題、現状

- ・本県は政令市を除く54市町村から成り、県の試算では5年ごとに約5%ずつの年少人口減少が見込まれる。
- ・都市部と町村部では、各市町村の課題が大きく異なる中、市町村に対しどのような支援が有効であるか明らかにする必要がある。
- ・地域の実情に応じた多様な運営団体・実施主体の在り方、コーディネーターに求められる実務、市町村同士の連携、生徒の参加方法や費用等について、課題を明らかにする必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	478人
域内の部活動数	35部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数		全体の運営スタッフ数	
主な運営団体			
主な種目			
平均的な活動回数		年間平均参加生徒実数	
参加会費		主な活動場所	

地域移行関連の取組、成果

- 〈県内で共通の課題については、積極的な課題解決策の実施〉
- 全5教育事務所に各1名、本庁に1名のコーディネーター配置  
各管内市町村への**手厚い指導・助言・情報提供**  
**広域連携**のサポート
  - 広域人材バンク「ちばクラサポ」の運営（R7.2登録者1,182名）  
プロフィールへ**資格や講習証等の画像掲載機能**の付与
  - 地域クラブ指導者講習会の実施  
多くの利用者を想定し、**汎用性のある内容**で実施

運営体制図

千葉県

業務委託



市川市	香取市
柏市	東庄町
流山市	山武市
我孫子市	横芝光町
佐倉市	茂原市
成田市	睦沢町
四街道市	大多喜町
八街市	いすみ市
印西市	市原市
白井市	君津市
栄町	

- ・広域人材バンク「ちばクラサポ」を運営
- ・県コーディネーターによるきめ細やかな指導・助言
- ・地域クラブ指導者講習会を複数回開催
- ・部活動地域移行実行委員会を開催
- ・県内市町村担当者連絡協議会を開催
- ・県内全市町村と個別面談を実施

市川市の課題、取組概要

○本市の課題

クラブの受け皿となる団体・組織の整備、指導者となる人材の確保。

○取組の概要

既に各中学校で部活動指導を支援している外部指導者、を地域クラブ指導者として活動してもらえるとスムーズな地域移行につながる。そこで、地域移行人材確保事業として、今後の市の方向性の説明と研修会を兼ねた形で、より信頼される指導者を確保する。

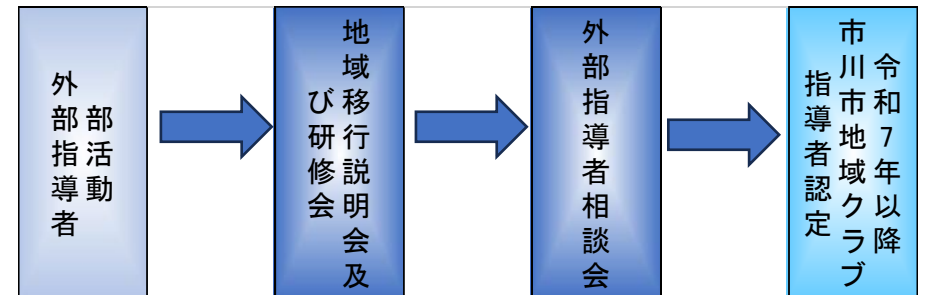
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	16校 ※義務教育学校1校を含む	全生徒数	9,316人
域内の部活動数	218部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バスケットボール、剣道、陸上、ソフトテニス、サッカー		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	モデル事業のため 会費無し	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・外部指導者を地域の指導者として活躍してもらうために、「**地域移行説明会及び研修会**」を行い、地域クラブの指導者として指導していくための準備を行った。**事前アンケートも行き、不安な点や質問事項をあらかじめ確認**していくことで、当日、不安や疑問点がより解消できた。
- ・事後アンケートも行き、後日、**2日間の相談会を行うことでフォローアップ**を行った。
- ・地域指導者として、約7割の指導者が、地域クラブの指導者として指導してみたいという回答が得られた。
- ・本事業を通して、スポーツ協会に所属していたり、スポーツ団体と連携が取れる外部指導者もいたため、話をしていく中で、**新しいアイデアや選択肢が広がった。**

運営体制図



実施期間	概要
4～12月	部活動地域移行全体構想策定（外部指導者人材確保事業決定）
12月	外部指導者人材確保事業開催通知送付
1月	外部指導者人材確保事業開催（指導者研修会を含む）
2月	外部指導者人材確保事業相談会（2日間） 外部指導者フォローアップ 事業完了報告書・成果報告書作成

自治体の課題、現状

茂原市は、6つの中学校で約1,900名の生徒が在籍し、そのうちの1,700名弱が13種類（うち運動部は10）の部活動に入部している。指導経験のない部活動を担当したり、生徒数の減少により単独チームを組めなかつたりなどの課題がある。

地域移行については、令和5年に茂原市学校部活動地域移行推進協議会を立ち上げ、推進計画をまとめ、柔道部の地域移行からスタートした。

しかしながら、地域移行を推進するうえで指導者不足は大きな課題であり、人材バンク設立や関係機関との連携で解決を目指してきた。

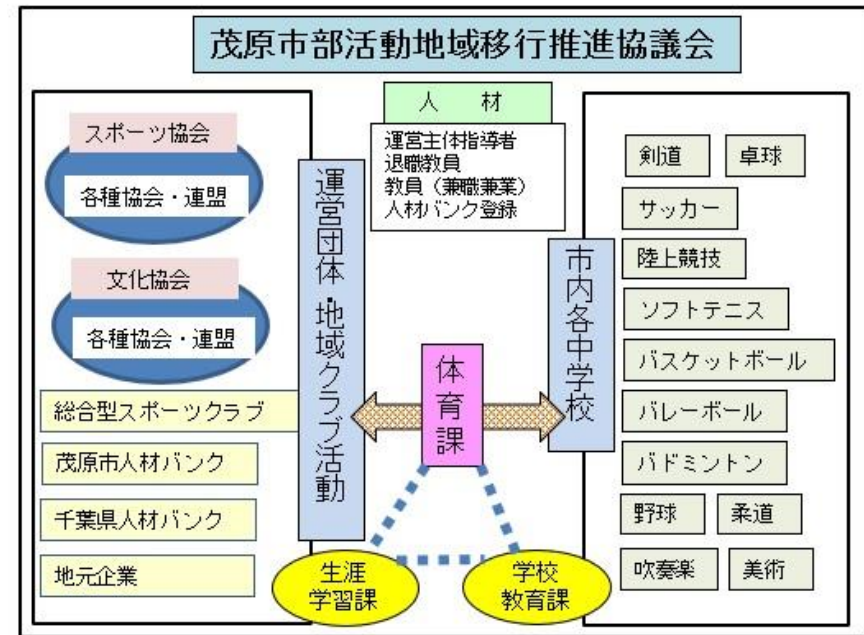
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,911人
域内の部活動数	49部	実施した地域クラブ数	3クラブ (完全実施のみ)
全体の指導者数	約90人	全体の運営スタッフ数	18人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	柔道（バレーボールは一部実施）		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	実質無料から月謝3,000円まで	主な活動場所	富士見中学校 茂原中学校 市民体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・茂原市としては、地域移行の初期より各地域クラブが自立した形で進める。
- ・茂原市独自での人材バンクの設立、企業訪問をして協力依頼、関係団体での説明を行い、指導者の確保に努めたが、指導者不足は大きな課題である。
- ・その中で、保護者による地域クラブが設立されたことは大きい。まだ1団体であるが、他の学校でもこの形を考えている保護者もいて、指導者不足への解決策となることが期待される。
- ・学校顧問のと地域クラブ指導者の合同会議では、地域移行の解決策、顧問と地域指導者の連携についての成果があった。

運営体制図



### 自治体の課題、現状

- ・学校における部活動は、少子化による部員数の減少、部活動顧問の不足、教職員の時間外勤務の増加等により、これまでのような活動を維持することが困難である。これらの現状を踏まえ、本市では、令和5年9月よりモデル事業として、西中学校を活動場所とした柔道クラブを立ち上げ活動開始。さらに、令和6年9月より市内すべての中学校、義務教育学校で1部活を地域クラブに移行し11クラブで活動を行っている。
- ・地域移行を進める上での課題としては、今後の地域クラブ運営に向けた、指導者の確保、適正な受益者負担額、小中学校体育連盟主催の大会出場、文化部活動の活動場所の確保などがあげられる。

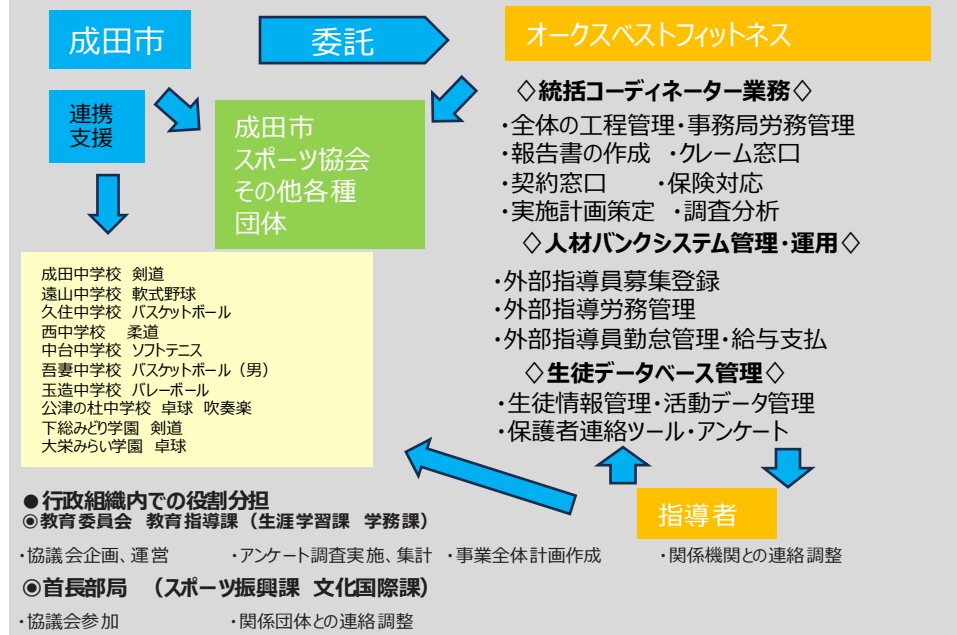
### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	3,511人
域内の部活動数	94部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	40人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	柔道、軟式野球、剣道、バレーボール、卓球、バスケットボール、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：13人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中学校

### 地域移行関連の取組、成果

- ・部活動地域移行に関する協議会の開催（5月下旬・令和7年2月）
- ・部活動地域移行に関しての保護者説明会の実施（8月下旬）
- ・市内の小学校6年生児童および中学校1年生の生徒を対象とした説明会を各学校に巡回し実施（11月～12月）
- ・部活動地域移行だよりの発行し、児童生徒の保護者への周知
- ・部活動地域移行PR動画撮影
- ・令和7年度新入生保護者説明会にて、部活動地域移行についての説明を実施
- ・市内で活動をする既存のスポーツ、文化団体に向け、休日の子どもたちの受け入れ可能かどうかの協力依頼を行い、全体説明会を開催予定

### 運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、学識経験者、PTA代表者、佐倉市体育協会、佐倉市校長会等を構成員とする「佐倉市部活動地域指導事業検討会」を令和5年5月から現在まで5回開催し、地域移行のあり方等の検討を進めている。

令和5年度は、9月から臼井中学校陸上部をモデルとし、検証事業を開始。参加生徒や保護者からは「専門的な指導が受けられて活動が楽しくなった」などの好意的な評価をいただいた。令和6年度は、この検証事業を市内全校（11校11部活）に拡大し、体験者の拡大を図った。

大きな課題としては、地域移行そのものの理解不足から、生徒、保護者、教員には漠然とした不安が広がっている。地域移行チーム数を増やすなど、理解を促すことが必要。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	3,927人
域内の部活動数	132部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	33人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	オークスベストフィットネス（民間事業者）		
主な種目	バスケットボール、ソフトテニス、バレーボール、卓球、陸上、サッカー		
平均的な活動回数	4回～5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年（公費負担）	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

指導体制、運営団体の整備

指導員の確保、現場への配置等を委託し、11校11部活で地域移行の実証実験を実施した。

佐倉市版人材バンクの整備

市ホームページに佐倉市専用の人材バンクを構築し、広く人材の募集を行った。

佐倉市スポーツ協会との連携強化

指導者や練習場所の確保に向けて連携を深める必要性のある、佐倉市スポーツ協会に本事業の説明を行い、正しい理解の促進に努めた。

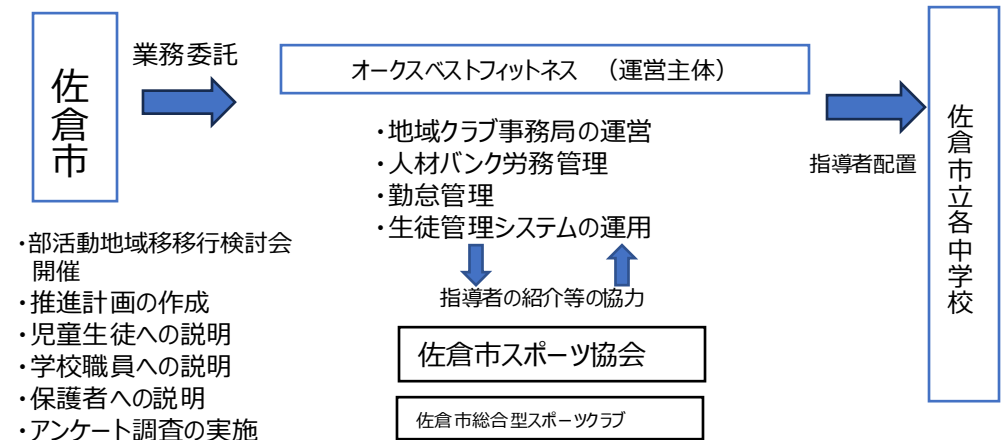
イベント開催を通じた体験機会の創出

スプリント教室などの体験型イベントを複数実施し、体験機会の創出に努めた。

コストの算出及び負担割合の調査

他市事例や今年度委託費から、イニシャルコストとランニングコストを算定したほか、保護者に対して負担割合の意識調査を実施した。

運営体制図



自治体の課題、現状

柏市では、令和5年度より陸上競技部と吹奏楽部を除く全ての部活動（土日に活動をしていた種目を対象に）の地域移行を開始した。運営団体である柏スポーツ文化推進協会（KSCA）統括のもと、約150のクラブが立ち上がった形となる。令和6年度には、陸上競技部と吹奏楽部の地域クラブ化を目指し、事業を進めてきた。特に、両競技の地域移行に向けては、運営団体・専門委員長（兼職兼業の顧問）・教育委員会で運営方法について検討を重ねてきた。令和6年度11月より陸上競技と吹奏楽の地域クラブがスタートしたことで、部活動の地域移行が完了した形となる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	21校	全生徒数	10,294人
域内の部活動数	約250部	実施した地域クラブ数	約190クラブ *文化クラブ含む
全体の指導者数	約300人	全体の運営スタッフ数	約320人 *文化クラブ含む
主な運営団体	一般社団法人柏スポーツ文化推進協会（KSCA）		
主な種目	全18種目（バスケットボール、ソフトテニス、バドミントン、軟式野球、サッカー、ダンス、相撲、剣道、柔道、卓球等）		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	約3,200名
参加会費	年間登録料5,000円 月会費2,000円	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

【取組】

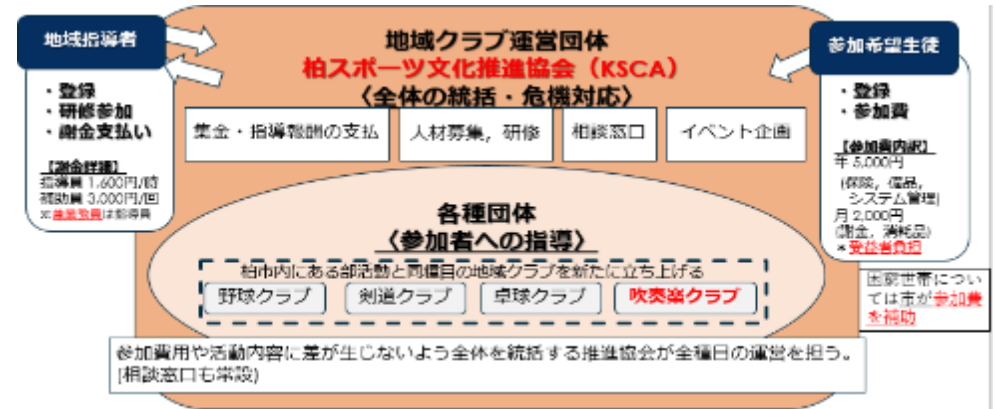
地域クラブの運営には勤務管理や保護者への連絡等、様々なシステムが必要不可欠である。一方で、使用するシステムが増えることで保護者や指導員からシステム使用に関する負担の声が挙がった。

本実証事業では、地域クラブの運営に必要なシステムを精選し、改良することで、より効率的な地域クラブの運営に向けて取り組んだ。

【成果】

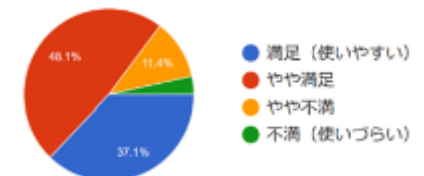
システムの精選、改良を行ったことで、生徒・保護者からはシステムの使用感に関して、目標としていた満足度8割以上を達成し、成果を得ることができた。一方で、課題も挙がったため、今後も検討を重ねていく。

運営体制図



Icons representing system features: 連絡機能 (Contact Function), 月謝管理 (Monthly Fee Management), スケジュール管理 (Schedule Management), 施設の鍵管理 (Facility Key Management), 権限管理 (Permission Management), データ集計 (Data Collection).

Q.専用連絡ツールの利用に関する満足度を教えてください



### 自治体の課題、現状

・本市において、平成元年から30年間の公立中学校数生徒数は、5割減で推移、今後もさらなる減少が予測され、全国と同様、部員数の減少に伴い、学校単位での大会参加が難しくなっていることや競技経験のない教職員による指導などの課題を抱えている。

・東京圏にありながらも市域が広域な本市は、同一市域内であっても人材や地域資源が偏在していることから、民間や既存クラブなどへの一律の地域移行が困難であることに加え、移動距離を考えた場合、交通手段などの問題が大きいのしかかることとなるため、単純に民間事業者への包括的な委託により賄うというのは現実的な対応ではない。

### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	21校	全生徒数	266,861人 (R7.1.1現在)
域内の部活動数	235部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	各学校関係者		
主な種目	ソフトボール		
平均的な活動回数	月3、4回/週1回	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	月会費なし	主な活動場所	八幡中学校 ほか2校

### 地域移行関連の取組、成果

・「指導者の絶対数の不足」「地域クラブ活動の要件の明確化」「担い手となる指導者や受け皿となる地域クラブの不安解消の仕組みの必要性」を当面の課題として、

①指導者の育成・確保、②地域クラブ活動要件の明確化、③指導者、地域クラブ活動登録バンクの構築、④専門家を配置した相談窓口の設置、⑤専門家による支援体制の構築に取り組むものとした。

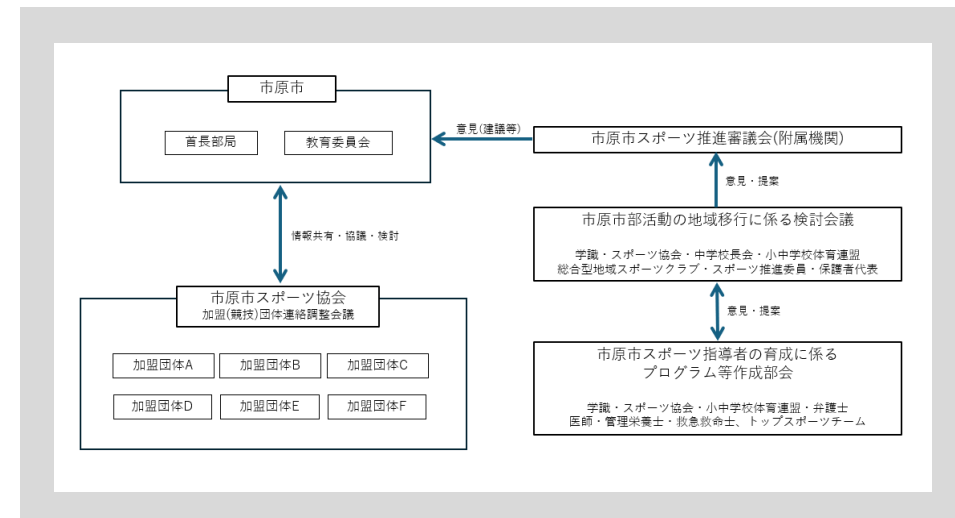
・①については、専門家からなるプログラム等作成部会により検討を行い、市独自のスキームを作成することができた。内容の振り返りを行い、令和7年度も引き続きモデル事業を実施する。

・②については、要件整理の検討を行うまでにとどまった。

・③及び④については、民間事業者の参画を得るべくサウンディング型市場調査を実施し、R7年度の業務委託契約に向けた仕様の確認、要件整理を実施した。

・残る⑤については、令和6年度の各種事業や検討を踏まえ、生徒、保護者、指導者、地域クラブ活動の関係者が安心、安全に活動できるような仕組みと体制について、前述の指導者・地域クラブ活動登録バンク、専門家を配置した相談窓口と合わせて協議していく。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市は、人口20万人を越え、人口増加している地域である。
- ・小学校17校、中学校10校に加え、令和6年度には、新設小学校2校が加わり、全29校となった。
- ・運動部活動は約125部活あり、生徒の加入率も高い。令和元年から外部指導員を配置していることを活かした地域クラブ活動を展開している。
- ・全10中学校の4部活動に外部指導員を配置した。
- ・外部指導員を配置している部活動の中から、南流山中学校ハンドボール部、西初石中学校バレーボール部、卓球部をそれぞれ地域クラブとして活動している。

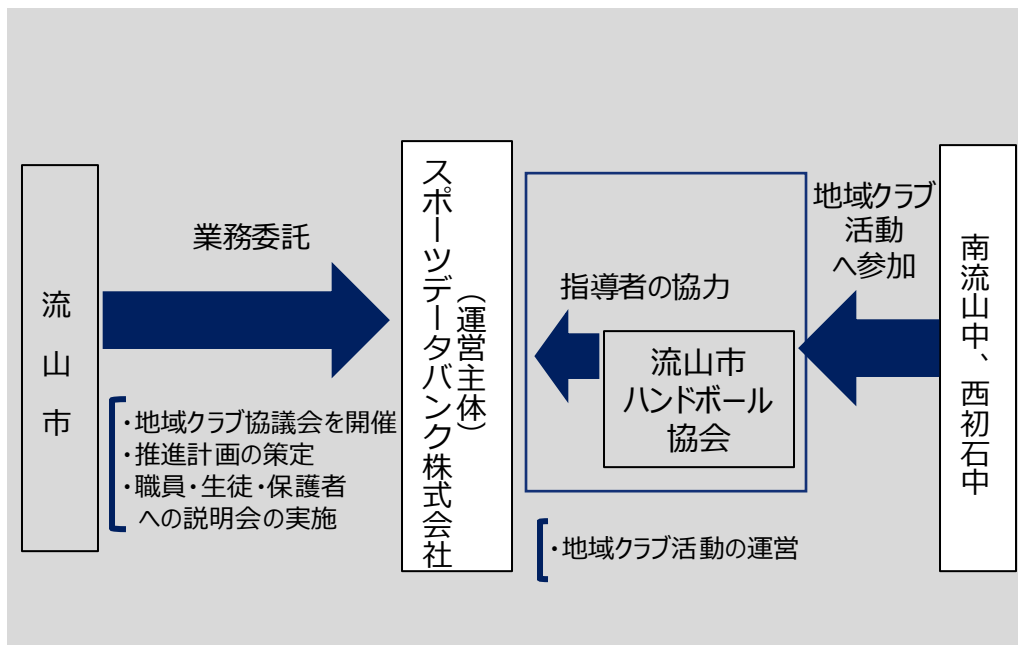
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	5,287人
域内の部活動数	158部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	スポーツデータバンク株式会社		
主な種目	ハンドボール、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：15人 <sub>/3クラブ</sub> 2年：39人 <sub>/3クラブ</sub> 1年：39人 <sub>/3クラブ</sub>
参加会費	無し	主な活動場所	南流山中学校 西初石中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・生徒からは、「より専門的な指導が受けられる」「県大会で1勝することができたので、さらに頑張りたい」と高評価を得ている。
- ・保護者からは、「外部指導員の方々が、地域クラブ指導員として関わってくれるので安心感がある」という声が挙がった。
- ・工夫した点としては、「活動拠点を学校にしたこと」「平日も指導している外部指導員を土日の地域クラブ指導員にしたこと」「体育館の鍵の複製を実施し、指導者へ貸与したこと」である。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度の本市中学校生徒数は2,780人だが、令和11年度には、2,417人に減少することが予想されており、現状の部活動においても、単独でチームが組めずに合同で大会に出場するなど、すでに大きな影響が出ている。今後、部活動として維持していくことが困難になることが予想される中、持続可能な体制を学校を含めた地域が一体となって構築していく必要がある。

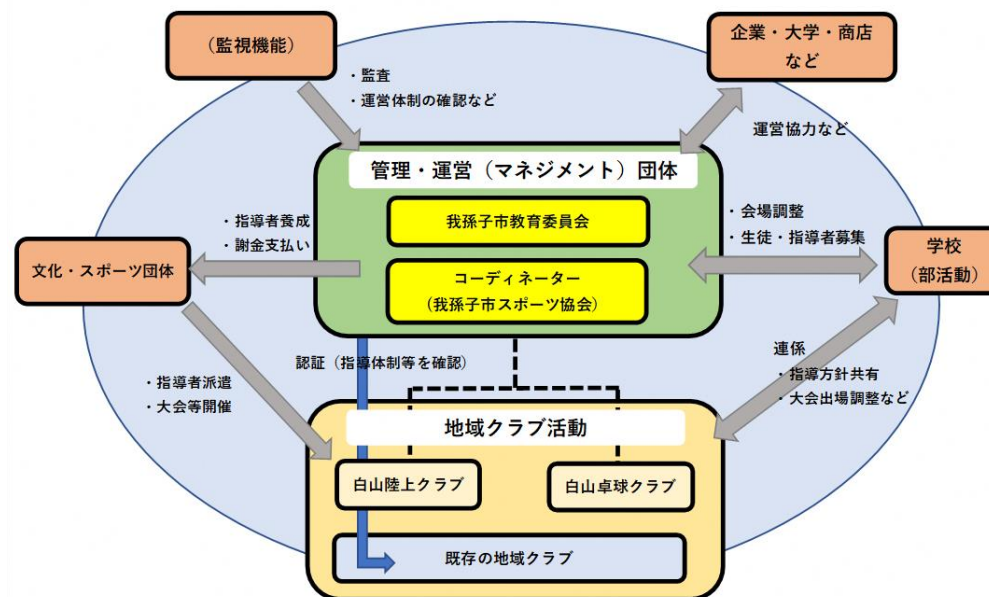
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,780人
域内の部活動数	70部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	0人（自治体によって運営）
主な運営団体	市		
主な種目	陸上、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：18人/クラブ 1年：28人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	白山中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・実証的に既存部活動の移行を行うことができた（2クラブ）。
- ・市スポーツ協会と連携して指導者確保に努めたことにより、予定していた人数を確保することができた。今後、規模を拡大していくことになると大学などを含めた関係者と協力して指導者確保に努める必要がある。
- ・民間企業と連携した事業を展開したことにより、市の特徴となり得る事業展開が期待できるようになった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 本市の課題の1つは人口減少である。出生数の推移から、今後減少傾向はますます大きくなることが想定される。
- 部活動の地域移行に関する実証事業の総括として、次の2点が大きな課題となっている。
  - 〈人材不足〉 指導者のみならず、運営を担う人材の確保が困難である。
  - 〈資金不足〉 公的補助金だけでは運営が厳しい
    - 参加費の負担が増え、家庭間の格差が拡大する可能性
  - 〈輸送課題〉 活動場所まで移動することが困難（公共交通機関も少ない）

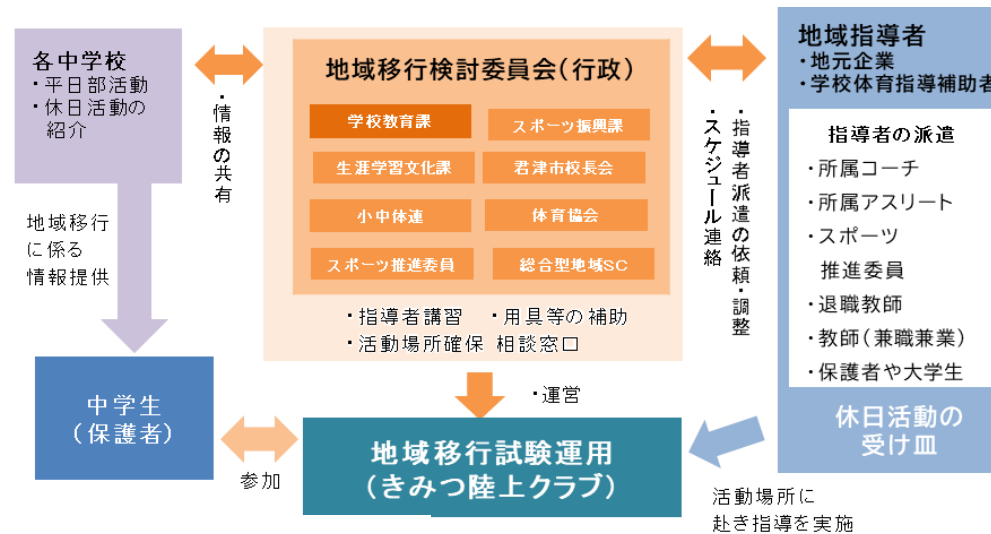
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,667人
域内の部活動数	66部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	君津市教育委員会		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	15.8人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	君津中学校 周西南中学校 内みのわ運動公園

地域移行関連の取組、成果

- 参加生徒が充実した時間を過ごせるように、救急救命や理論研修などを含めた「指導者研修」や活動の目的や方針などの共有のために「指導者会議」を行い**指導者の質の向上**を図った。
  - 回答の94%が「満足」「やや満足」と回答している。
- 多様なレベルの参加者が楽しめるよう練習内容を工夫したり、自治体の助成金を活用し費用負担を抑えたりするなど**参加しやすい環境づくり**に努めた。
  - 今年度は受益者負担を0円としたため多くの参加があった。
- 本市における今後の地域移行の在り方について多様なデータ収集を図った。
  - アンケートや聞き取り調査などを通じて今後の展開を検討する。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、5校の公立中学校があり、生徒数2,458人で49部活が活動している。学校ごとの生徒数にばらつきがみられ、生徒数が少ない中学校ではチーム競技において学校単独での大会参加ができない状況も生じている。種目ごと、学校単位での調整や工夫により、部活動の運営は円滑に行っているが、教職員の働き方改革や少子化の観点からも、学校単位にとられない拠点型や学校派遣型等の状況に応じた地域クラブを整備し、新たなスポーツ活動の場を確保していく必要がある。

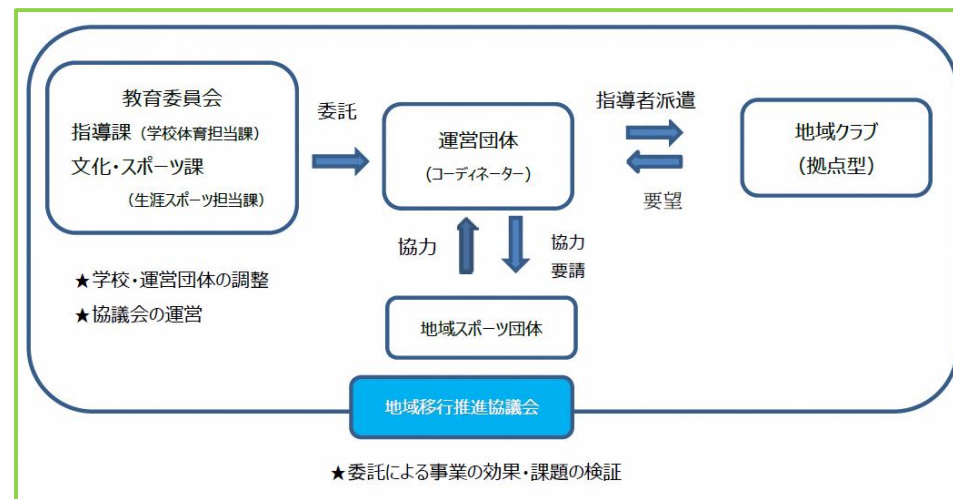
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	2,458人
域内の部活動数	49部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	(株)オクスベストフィットネス		
主な種目	野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	千代田：34.1人 旭：26.8人
参加会費	0円/年（公費負担）	主な活動場所	千代田中学校 旭中学校

地域移行関連の取組、成果

- 取組としては、地域クラブの運営団体を設置し、民間企業に委託することにより、柔軟性のある地域クラブ運営を展開する。
- 連絡用アプリ等のICTを積極的に導入することにより、関係者の負担を軽減した即時性の高い、情報共有体制をつくる。
- 5校の生徒を2拠点で活動する拠点型を実施し、合同で活動した場合の成果と課題を得る。生徒・保護者・指導者を対象としたアンケート調査を実施し、他校との交流により意欲の向上がみられる等の成果を得た。また、拠点までの移動の安全性と平等性をどう保つかが課題であった。

運営体制図



### 自治体の課題、現状

- ・地域全体としては、小中学校では市の人口減少に伴い、児童生徒数も減少傾向にあり、チームスポーツが単独校ではチームを編成できない等の課題がある。
- ・地域移行の取組の現状は、国が示す「改革推進期間」のスケジュールに合わせて、令和6年度は各学校1部活の地域移行を目指している。
- ・地域移行を進める上での課題は、受益者負担と公費負担のあり方を検討を引き続き検討していく必要がある。

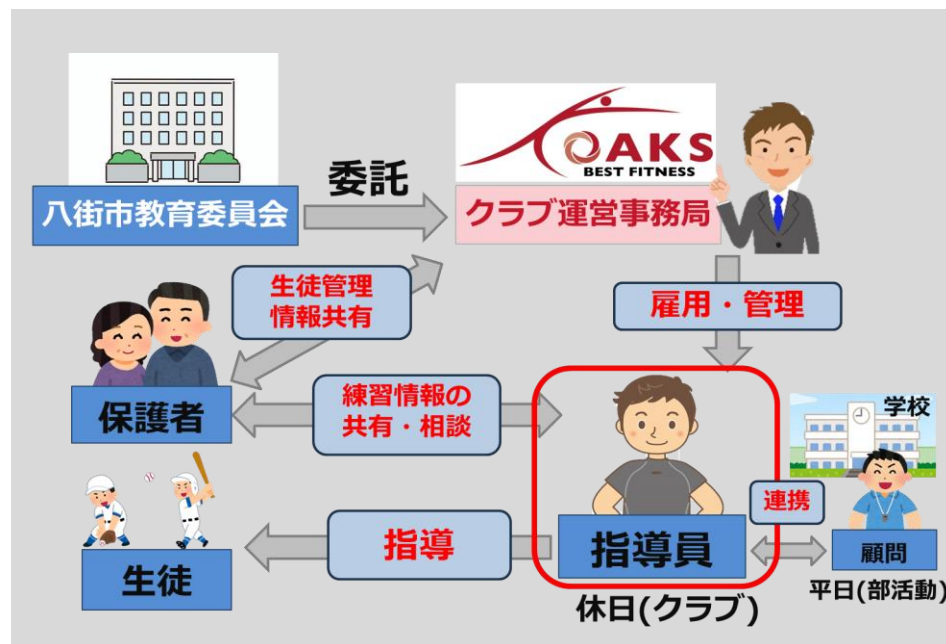
### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,501人
域内の部活動数	60部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	軟式野球、バレーボール、陸上競技、バスケットボール など		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	0円/年(公費負担)	主な活動場所	市営中央グラウンド

### 地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業として、公募型プロポーザルで選定した民間の事業者により、休日の軟式野球部の運営を開始した。
  - ・市内の3つの中学校から構成される合同チームとして活動し、大会にも参加することができた。
  - ・小学生向けの野球クラブ体験会を開催した。
- 市内で活動する野球の少年団3チームが参加し、選手、指導者同士のつながりをもつことができた。
- ・推進協議会を年2回開催し、委員から様々な意見を聞くことができた。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

・印西市の部活動の最大の課題

北総線沿線の大規模校と成田線沿線の小規模校の混在

・学校部活動の設置の状況

大規模校では充実した部活動種目を設定できるが、活動場所や顧問を配置することに苦慮する。小規模校ではいくつかの部活動種目しか設定できず、学区外就学の要件に当たり、ますます生徒数が減少する。また職員数も少数で部活動を維持することが困難である。

⇒市全体を見通したスポーツ・文化芸術活動の受け皿の設置が目標

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	3,190人
域内の部活動数	120部	実施地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	240人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	民間委託業者での地域クラブ運営		
主な種目	R6 登録型地域クラブの設立のための準備 R7 軟式野球④、バレーボール予定⑥ R8 全種目予定		
平均的な活動回数	0回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

学校部活動の置き換え型ではない持続可能な地域移行を目指して…

印西市部活動地域移行推進協議会の実施

・令和5年度設置4回実施・令和6年度4回実施

部活動地域移行リーフレットの配付

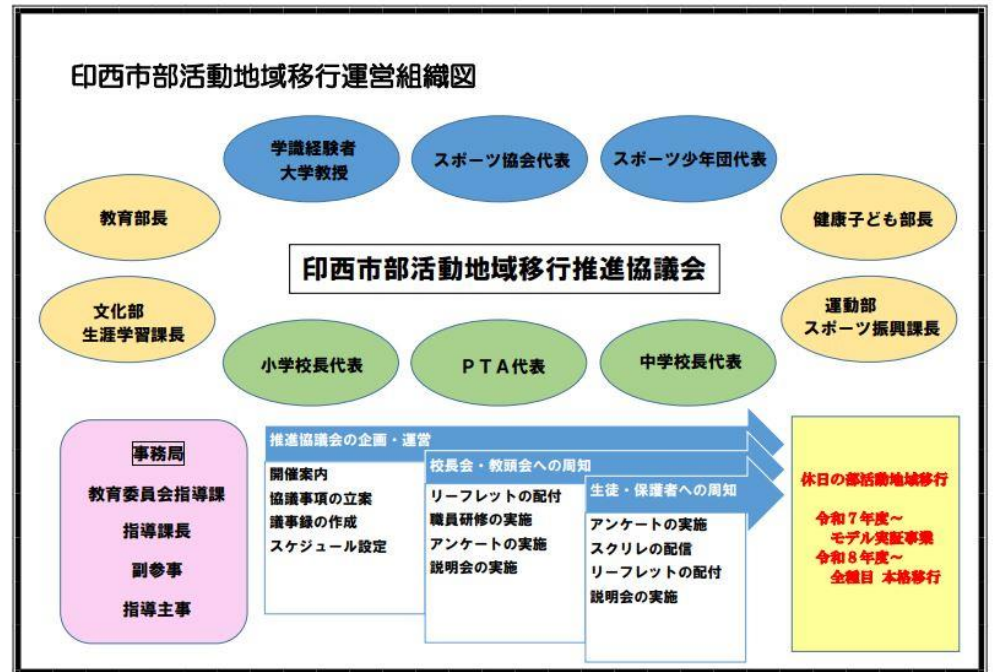
・教室掲示・一人一台端末共有・スクリーン配信

地域移行の周知・研修

・市教育センター主催教職員夏季研修講座の実施

・新入生保護者説明会での説明

運営体制図



自治体の課題、現状

現在、市内中学校5校において、59部活動が活動しているが、学校区によって体験格差がある。

本年度より本格的に学校部活動体制の見直しに取り組んでいる。学校部活動を「そのまま地域に移す」のではなく、「地域ぐるみで広げ展開していく」という発想から、白井市では「地域展開」と呼ぶこととしている。

現在の大きな課題としては、生徒の不利益とならないような大会への参加方法、これまで築かれてきた「部活動観」の再構築などが挙げられる。今後、地域の人材や企業を巻き込んだ運営体制を形にしていかなければならない。

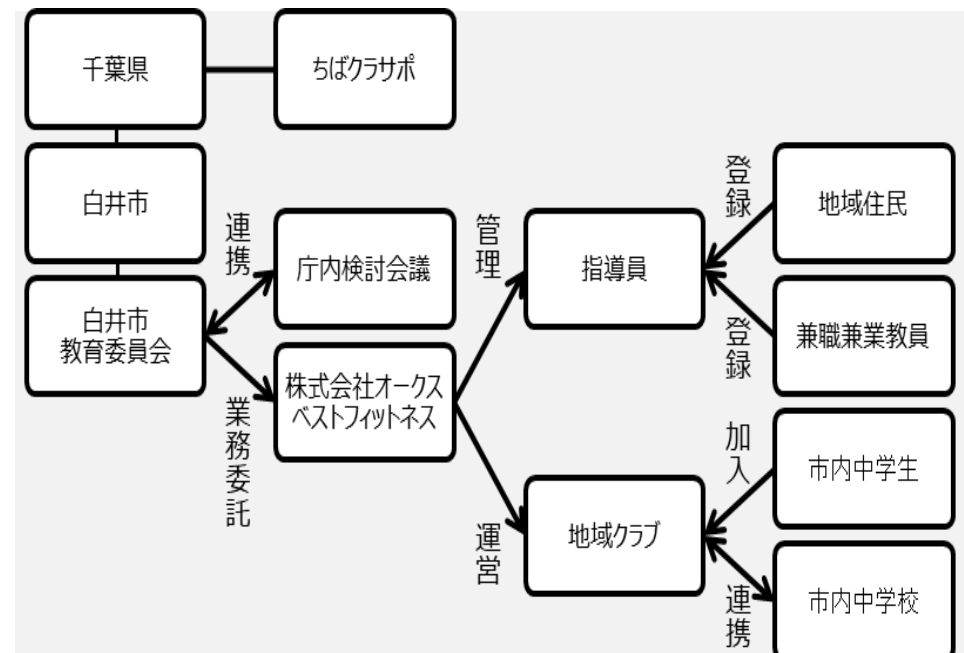
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,888人
域内の部活動数	59部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導員数	15人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	白井市教育委員会 ※株式会社オークスベストフィットネスに業務委託		
主な種目	陸上競技、卓球、ソフトボール、硬式テニス、柔道、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内各中学校

地域展開関連の取組、成果

- 業務委託先の2名がコーディネーターとなり、学校や関係団体との連絡調整を行った。
- 千葉県に設置されている人材バンクも活用し、指導員を確保した。
- 活動の参加者である中学生及びその保護者を対象としたアンケートの結果、参加者の65%、保護者の50%が指導員のサポートに肯定的だった。
- 地域展開への移行期間として会費を無料として敷居が下がった結果、75%の生徒が学校部活動から地域クラブに移行した。
- 活動場所を学校規模に応じた拠点校形式にした。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・香取市の地域全体の課題は、人口減少のため、部活動の存続が難しく、さらに指導できる教員も減少している。
- ・地域移行の取組の現状は、令和5年度は、11月から市内6校で陸上競技部の毎週土曜日の練習を地域移行した。6年度はさらに、1校で剣道部、ソフトテニス部が移行した。
- ・地域移行を進める上での課題は、大きく2点あげられる。  
①指導者の確保及び地域クラブの設立 ②単独校での部活動の存続が難しく、合同や市町を超えて広域での取組 等である。

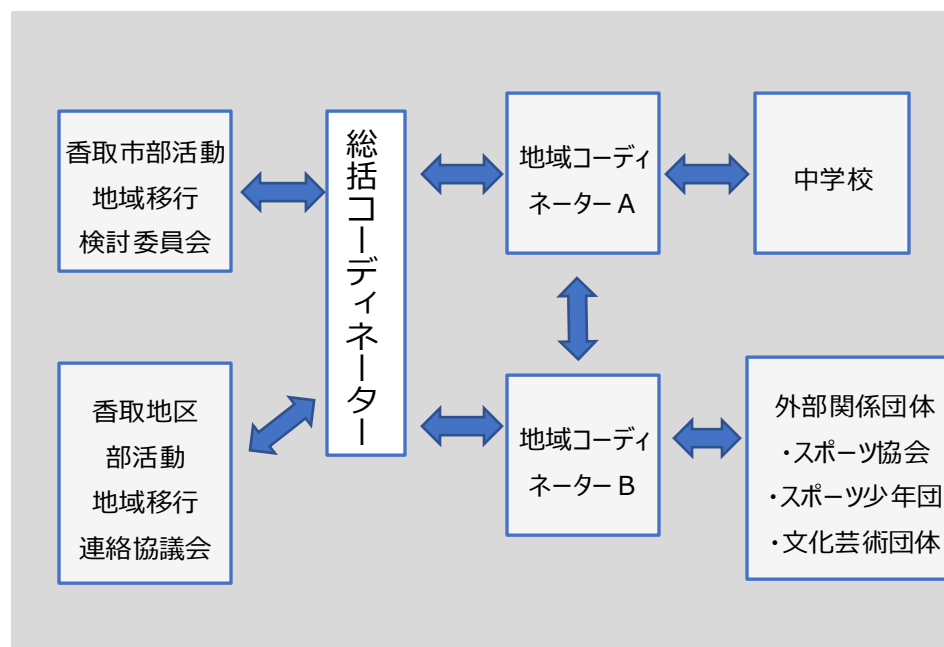
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,474人
域内の部活動数	59部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	14人
主な運営団体	兼職兼業教員、個人		
主な種目	陸上競技…		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数(1回あたり)	3年：10人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	4,000円/年	主な活動場所	小見川中学校 佐原中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・市で専門の担当者3名をコーディネーターとして配置し、学校教育課と生涯学習課さらにはスポーツ協会との連携をスムーズに行い、取り組んでいる。
- ・広域での取り組みとして、1市3町連絡協議会を設立し、進捗状況を情報交換したり、課題を共有したりして地域移行を推進している。さらに、**合同で「学校部活動及び地域クラブ活動に関するガイドライン」を作成した。**
- ・スムーズに休日の地域移行が進むよう、学校と連携を図りつつ**保護者や生徒、さらには市民への情報提供を丁寧に行い周知している**ことで、理解されてきている。

運営体制図



自治体の課題、現状

市内に4つの中学校があり、生徒数は966人で、10種の運動部と3種の文化部、併せて41の部活動が活動している。生徒数の減少もあり、チームスポーツでは単独でチームを組めず、合同チームで大会に参加している部活動もある。指導者や地域のクラブ活動も少なく、地域移行がスムーズに進んでいないのが現状である。

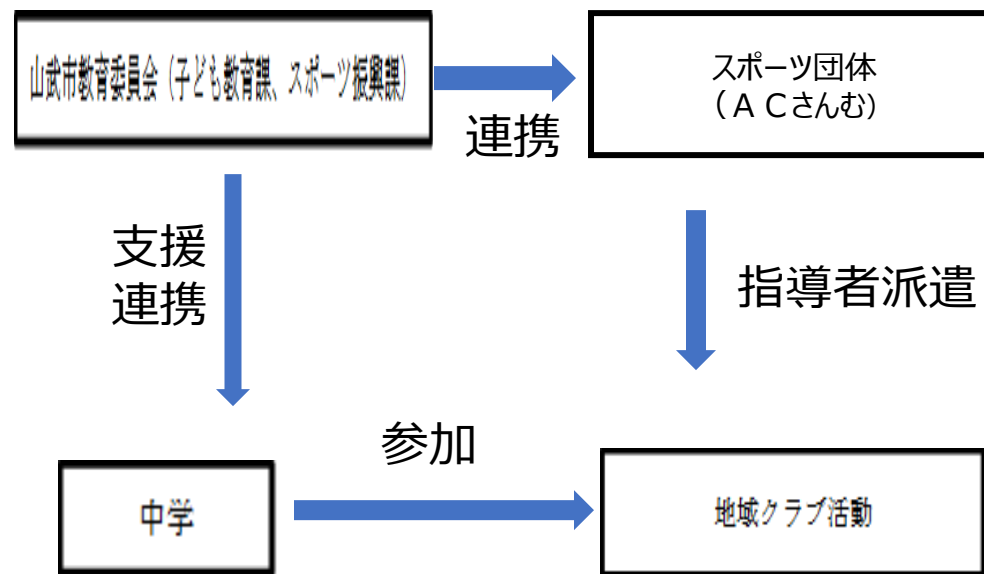
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	966人
域内の部活動数	41部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	A Cさんむ		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	1回/週	参加生徒数	2年：7人 1年：8人
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	成東総合運動公園

地域移行関連の取組、成果

- ・完全移行の形ではなく、**学校の部活動と連携し、活動日を調整しながら実施した。定期的に地域クラブ指導者と顧問とで打合せを行うことで、スムーズに活動することができた。**
- ・保護者送迎の必要がある地区があるため、活動時間を通常の時間と変更して実施してみた。
- ・指導者だけでなく、参加している高校生等からもアドバイスをもらえるような体制にしたため、より充実感を味わえたようだった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・いすみ市の児童生徒は減少傾向にある。しかしながら、部活動を実施している競技数は従前のままの状態である。昨年度から、いすみ市スポーツ協会会長やいすみ市文化団体連絡協議会長等を委員とする「いすみ市地域部活動推進協議会」を組織し、部活動の現状、活動団体の現状、中学生や保護者へのアンケート調査結果や他地域の状況等について情報共有し、今後の地域移行についての協議を実施している。
- ・本市は市域が広く公共交通機関に乏しい。他中学校区を会場に部活動を実施する場合、保護者の送迎等が必要になる。

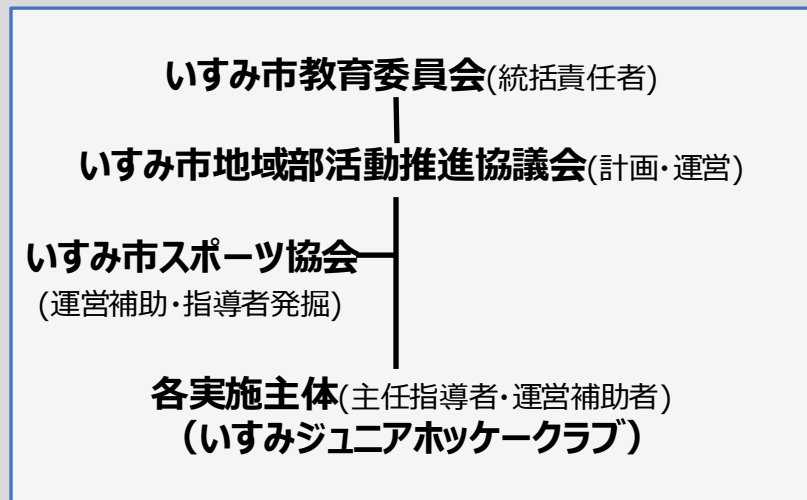
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	753人
域内の部活動数	24部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	地域クラブ		
主な種目	ホッケー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	大原グラウンド

地域移行関連の取組、成果

- ・いすみ市地域部活動協議会を**市教育委員会**が中心となって行うことにより、スポーツ協会、学校等連携をスムーズに行うことができ、今後の地域移行について協議することができた。
- ・いすみ市立中学校地域部活動実施要綱を整備し、地域移行を進めるための一歩を踏み出すことができた。実施要綱を作成する際、**特定競技を対象とするものでなく、どの競技にも適用できるようにした。**
- ・兼職・兼業についての手続き整備を行い、ホッケー競技において指導者の確保につながった。手続きについて、**学校の確認事項を明確にした。**

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域全体の課題は人口減少、とりわけ、子どもの数が減っていくことに課題がある。
- ・地域移行の取組の現状は今年度4月から卓球部に1名、11月から男子バレーボール部に1名の外部指導員を配置。これにより年度内に複数の外部指導員の配置を実施。
- ・地域移行を進める上での課題は、指導者の確保、広域連携、地域移行の保護者・地域への周知、受益者負担増、運営団体の設立。

地域スポーツクラブ活動等の概要

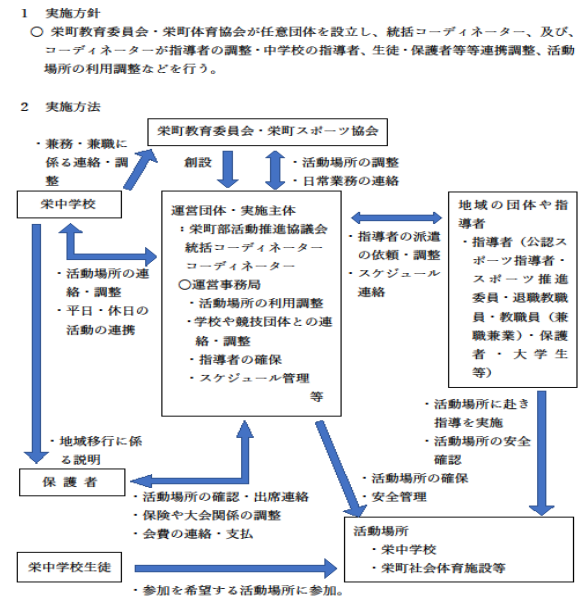
中学校数	1校	全生徒数	367人
域内の部活動数	15部活動	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	地域クラブ		
主な種目	卓球、男子バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	栄中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・栄町にある唯一の中学校において、年度内に技術指導経験のある**2名の外部指導員を配置**。
- ・当初の計画に沿って、栄町部活動地域移行運営協議会を年度内に**4回実施**。
- ・**部活動地域移行だよりの発行**や学校での保護者会や入学説明会を活用し、部活動地域移行を周知。

運営体制図

町教育委員会における地域部活動について  
<栄町教育委員会運営型・任意団体設立型>



自治体の課題、現状

- ・地域の出生率減少に伴い、中学校の部活動数や部員数の維持が難しくなっている。そのため、生徒が希望する部活動がなかったり、人数が確保できず、一部の団体競技は、他校との合同チームを結成する状況がみられる。
- ・地域移行の取組の現状は、バドミントンが地域移行済であり、卓球については、月2回の地域移行を行っている。
- ・地域移行を進める上での課題は、地域人材の確保や協力が不足しているところである。

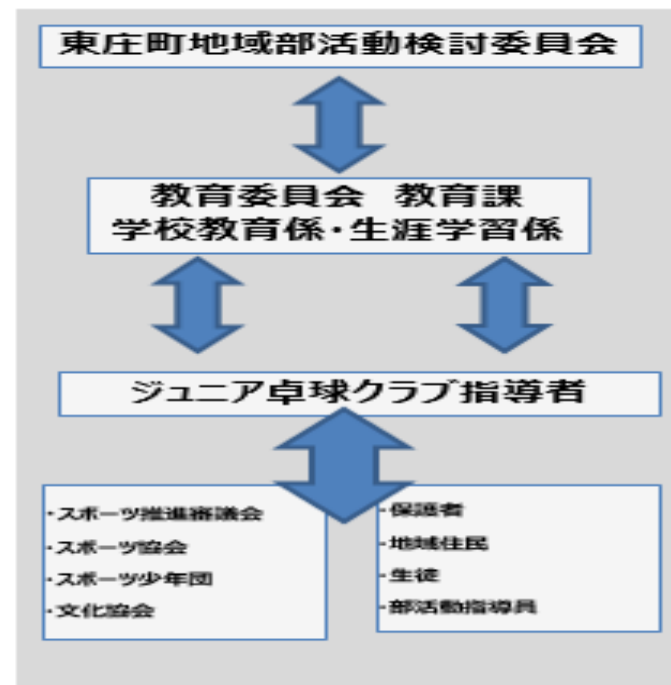
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	264人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	各クラブ団体		
主な種目	バドミントン、卓球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	0～1,000円/月	主な活動場所	東庄中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・卓球クラブの指導者が、地域部活動検討委員会の委員の一人でもあるため、会議の際、成果と課題について情報の共有及び対策について協議することができている。
- ・町のスポーツ協会、スポーツ少年団、文化協会の総会等に参加し、部活動地域移行の説明および中学生の受け皿となるよう協力依頼を行った。その結果、12の団体が平日及び休日のクラブ活動への参加の受け皿となった。

運営体制図



自治体の課題、現状

●地域における現状・課題

- ・人口減少に伴い、各校における部員数の減少
- ・教職員の部活動指導における精神的な負担及び業務量の増加

●地域移行の取組の現状

- ・令和6年2月から、町内2校の陸上競技部を地域移行として開始
- ・現在は、卓球部、バレーボール部（男女）の地域移行に向けて準備中

●地域移行を進める上での課題

- ・受入団体及び指導者の確保

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	505人
域内の部活動数	29部活	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	横芝光町スポーツ協会陸上競技部		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	横芝光町坂田池公園陸上競技場

地域移行関連の取組、成果

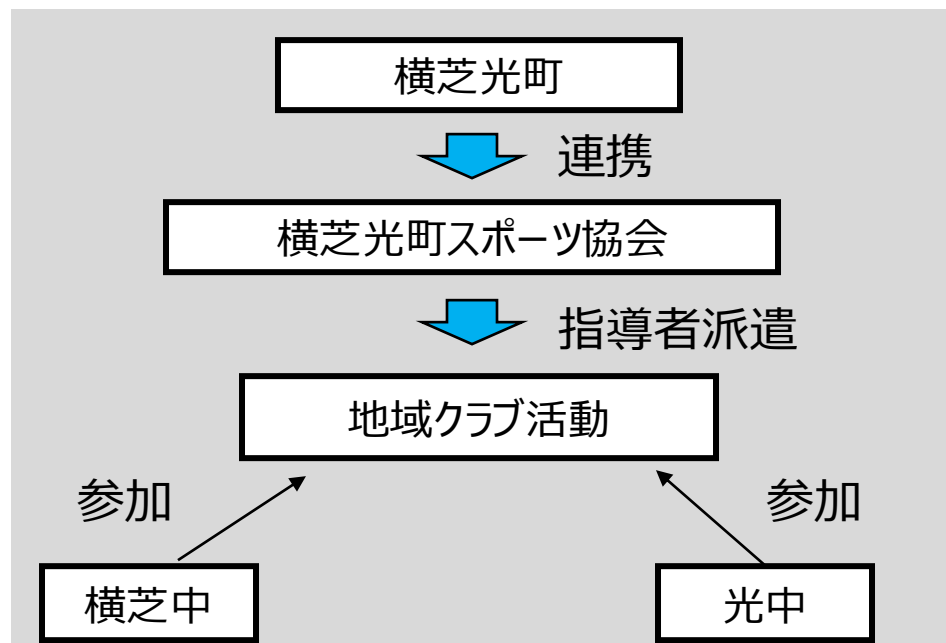
●地域部活動検討委員会の実施

- ・検討委員会を年3回（第3回を3月に開催予定）開催し、町スポーツ協会会長、町スポーツ推進委員連絡協議会会長、町PTA連絡協議会会長、千葉県東上総教育事務所部活動地域移行総括コーディネーター、各中学校の校長や顧問等に参加してもらい、各立場からの意見を聴取することで、地域に根ざした部活動の地域移行に向けて取り組んだ。

●顧問・指導者・教委打合せの実施

- ・顧問・指導者・教委の打合せを定期的実施することで、指導者の悩みや課題等を把握し、改善に努めた。また、クラブに参加する生徒や保護者にアンケートをとり、生徒及び保護者が安心してクラブに参加できる、指導者が安心して指導にあたることのできる体制づくりに努めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

・睦沢町は人口が7千人に満たない小規模な町であり、約150人の生徒が在籍している睦沢中学校の1校のみである。運動部活動は6部活が活動しているが、部員の減少が問題である。地域移行に向けた取組みの一環としては、卓球部及びバレーボール部については、総合型地域スポーツクラブ「睦沢ふれあいスポーツクラブ」等に指導を委託し、休日の地域移行を実施している。地域移行を進める上での課題は、人材確保や受益者負担に関する保護者の理解である。また、学校部活動の全てを地域で引き継ぐことは困難であるため広域連携が求められる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	146人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	卓球、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月 休日 10回/月 平日	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	15,800円/年	主な活動場所	睦沢中学校

地域移行関連の取組、成果

・卓球については、総合型の睦沢ふれあいスポーツクラブと連携した取り組みが浸透し、引き続き地域移行を進めている。今年度については、特にバレーボール部(男子)の発展的解消により、新たに**男子バレーボールチームのクラブを整備し、休日のみならず平日についても地域移行に取り組んだこと**が大きな成果と考えます。

本町のような小規模な町においては、総合型スポーツクラブと同様に重要な地域移行の受け皿であり、広域連携を図る上でも、近隣の市町村の生徒たちへのスポーツ機会の創出にもつながるものと考えます。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は、急速に進む少子高齢化。町の高齢化率、年少人口率は、国や県の数値より深刻。高齢者の健康づくりや地域全体で子どもを育成する環境の整備が求められている。
- ・生徒数・教職員数が減少し、部活動数の維持が困難になってきた。子どもから大人までの持続可能なスポーツ・文化芸術環境づくりが求められる。
- ・地域移行を進めるにあたって、指導者や受け皿の確保が課題となっている。
- ・このような状況から、多世代が交流したり、他市町村と連携した地域クラブの創設を検討する必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	170人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	特定非営利活動法人ESDGZ OTAKI		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	大多喜中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・町検討会議を開催し、持続可能なスポーツ・芸術環境について協議を重ね、総合型地域スポーツクラブを活用した地域移行の方針や運営体制の構想をまとめることができた。
- ・2市2町の教育委員会担当者会議を開催し、広域連携について協議を行い、その意義や課題を共有し、今後も継続し協議を重ねていくことになった。
- ・民間事業者へ委託し、1部活動を地域クラブへ移行した。教育委員会・学校・運営団体のそれぞれの役割や責任の所在を整理することができ、地域移行を広げるための礎をつくることができた。

運営体制図

